



全国共済水産業協同組合連合会

代表理事会長 吉岡 修一

時下、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、わたくしどもＪＦ共済に格別のご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。また、このところ海難事故が重なり遭難者、関係者各位には心からお悔やみを申し上げますとともに、行方不明となっている方々が1日も早く救助されることを心よりお祈り申し上げます。

さて、平成20年度の経済は、昨年の夏以降、米国発の金融危機をきっかけに国内景気も急速に悪化し、円高の直撃、株安、雇用不安の拡大など厳しい1年となりました。民間保険業界では、生保会社の破綻、「逆ざや」への逆戻り、契約実績においても新規契約の不振と保有契約の減少が続いています。

一方、漁業・漁村においては、様々な課題に加え、現在は小康状態にありますが燃油価格の高騰といった漁業経営環境の悪化が顕著となり、ＪＦグループでは平成20年7月15日に全国一斉休漁を決行するとともに漁業経営危機突破大会を開催し漁業経営の危機を訴えた結果、政府による「燃油高騰緊急対策」を実現しました。一方で、水産基本計画、ＪＦグループ新運動方針及び改正水協法の法整備に基づき、ＪＦ合併と経済事業改革の推進、ＪＦ経営改善の実現に取り組んでいます。

このような状況のもと、ＪＦ共済においては「海といっしょに。浜といっしょに。一ＪＦ共済3か年計画(平成20～22年度)」の初年度として目標達成をめざす重要な年度と位置づけ、各ＪＦ等と一体となって、事業計画に掲げる諸施策の実践に取り組みました。

その結果、「くらし」の新規実績は補償共済金額で1,067億円、目標達成率100%と目標を達成し、厳しい事業環境の中にあって一定の成果を挙げることができましたが、「チョコー」の新規実績は保障共済金額で1,575億円、目標達成率67%と大変厳しい数字となり、また、保有実績も年始保有に比べ保障共済金額で4.5%減の1兆8,866億円と、2兆円の大台を依然割り込んだままとなっています。

このことから、平成21年度は保有契約量の維持・増大を最重要課題とし、「ふれあい型推進」を第一に全戸推進に取り組み、満期更新契約、解約防止およびＪＦ共済未加入世帯の解消に邁進することで所期の加入目標の達成と保有契約量の拡大を期さなければならないと考えます。

一方、ＪＦ共水連においても、ＪＦ共済を安心してご利用いただくため、「お客様相談窓口」の整備や保険法施行(平成22年4月見込み)に向けた対応をすすめ、ご契約者保護の強化をはかってまいります。また、ＪＦ共水連マネジメント改革を推進するとともに、安定した資金運用やリスク管理の向上に向けた基盤整備を着実にすすめ、経営の健全性の確保と事業基盤の強化に邁進する所存であります。どうか本年度におきましても、引き続き皆様の特段のご高配を賜りますよう、切にお願いを申し上げます。

ここにＪＦ共済(漁協の共済)の平成20年度の成果と経営内容の開示を内容とする冊子をお届けいたしますとともに今後とも皆さまの一層のご支援、ご協力をたまわりますようよろしくお願い申し上げます。

平成21年8月吉日